

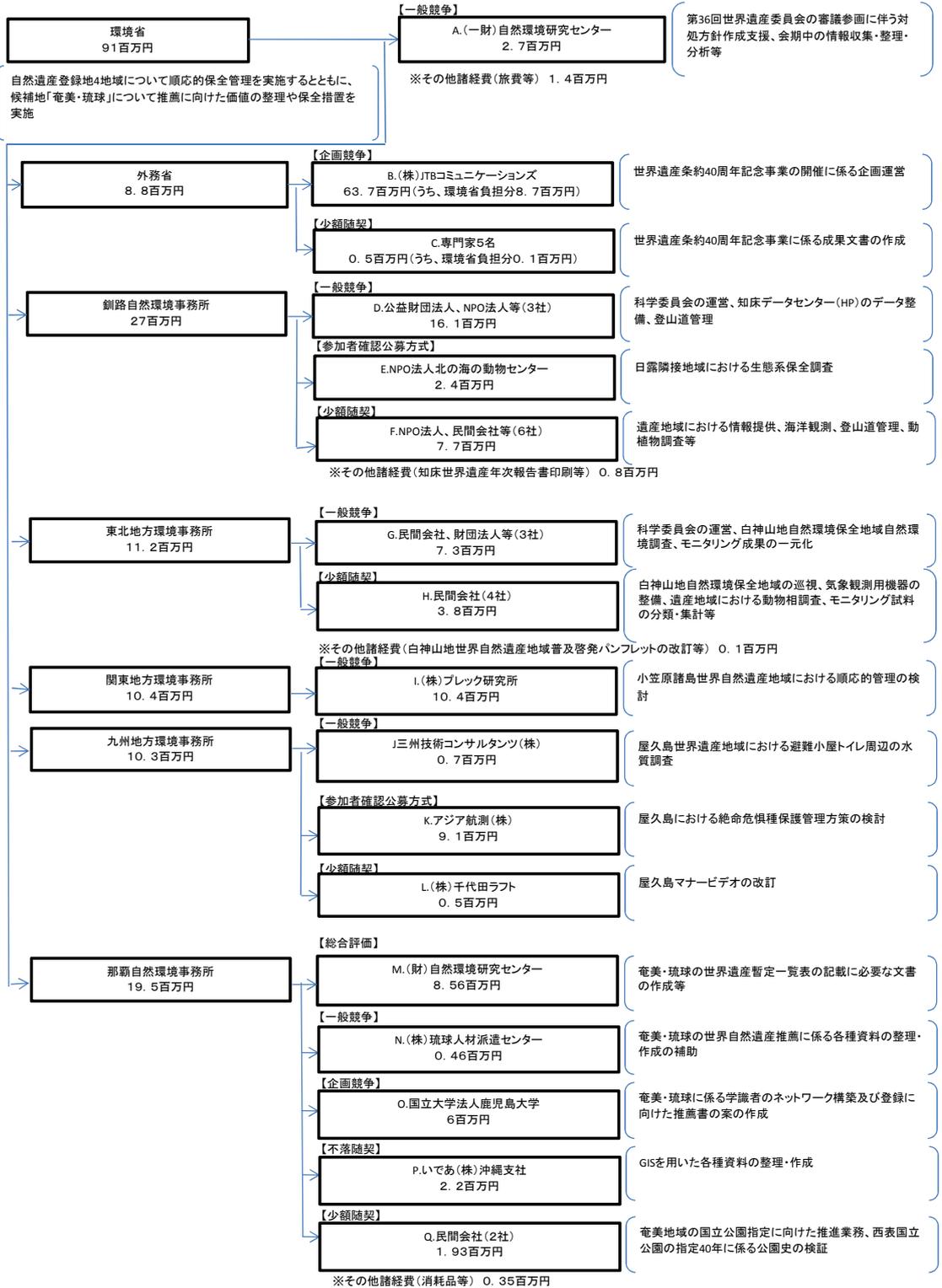
平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	遺産地域等貴重な自然環境保全推進費		担当部局庁	自然環境局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度～		担当課室	自然環境計画課		課長 亀澤 玲治		
会計区分	一般会計		政策・施策名	5. 生物多様性の保全と自然との共生の推進 5-2 自然環境の保全・再生				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	世界遺産条約第4, 5条		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>「世界遺産条約」では、自国の領土内に存在する顕著な普遍的価値を有する物件を認定し、世界遺産として認められた価値については将来にわたって保全することが国際的な責務とされている。このため、既登録地の「屋久島」、「白神山地」、「知床」、平成23年度に新たに登録された「小笠原諸島」において順応的保全管理を推進するとともに、候補地の「奄美・琉球」の新規登録を目指す。</p> <p>また、平成24年は世界遺産条約が採択されてから40周年となる年であり、世界遺産条約40周年記念行事を我が国で開催することで、我が国及び世界の遺産地域の保全管理の質の向上に貢献する。</p>							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>既登録地の「屋久島」、「白神山地」、「知床」については、植生の変化やシカの食害など長期的なモニタリングを実施し、その結果を科学委員会を通じて対策に反映させる順応的な保全管理を一層充実させる。</p> <p>平成23年度に新たに登録された「小笠原諸島」については、順応的な管理を推進するとともに、外来種対策の継続や観光利用の適正管理などの遺産登録時の勧告に適切に対応するため、科学委員会や地域連絡会議の体制の強化等を行う。また、候補地の「奄美・琉球」については、世界遺産の新規登録に向けて必要な各種資料の作成を行うとともに、動植物に係る情報の整理、保全管理上の課題についての検討を行う。</p> <p>また、世界遺産に係る国際的な議論に積極的に参加するため、関係省庁と連携して世界遺産条約40周年記念行事等を開催する。</p>							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算の状況	当初予算	108	84	92	79	0	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	108	84	92	79	0	
	執行額		100	81	91			
執行率 (%)		93	96	99				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	遺産地域等の適切な保全管理 (遺産地域等の適切な保全管理を図る事業のため、定量的な成果目標を示すことは困難)			成果実績	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	順応的な保全管理体制の構築 (科学委員会を通じた順応的な保全管理等を行う事業のため、定量的な活動指標を示すことは困難)			活動実績 (当初見込み)	-	-	-	-
						( - )	( - )	( - )
単位当たりコスト	-			算出根拠	-			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	1	0	事業の統合を行い、新しい日本のための優先課題推進枠の事業として要望を行う。				
	環境保全調査費	78	0					
計	79	0						

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自国の領土内に存在する顕著な普遍的価値を有する物件を認定し、世界遺産として認められた価値については将来にわたって保全することは締約国の義務である。</li> <li>・世界遺産としての価値が損なわれ、ガラパゴス諸島のように危機遺産リストに掲載されないよう、適切な保全管理を行う必要がある。</li> </ul>		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・支出先の選定にあたっては、透明性・公平性・競争性を確保するため、一般競争契約や随意契約・参加者確認公募方式、随意契約・企画競争方式を導入している。</li> </ul>		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・科学委員会における検討結果等を踏まえ、順応的で、適切かつ効率的な保全管理を行っている。</li> <li>・外来種対策やモニタリング調査等の実施にあたっては、実施計画等を策定し、計画的な事業の実施に努めている。</li> </ul>		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・世界遺産登録地域を適切に保全管理することは、国の義務とされており、国が中心となって自治体等関係機関と調整を図りながら保全管理を推進しているところ。</li> <li>適切な保全管理が行われない場合、世界遺産としての価値が損なわれ、ガラパゴス諸島のように危機遺産リストに掲載される恐れがある。外来種問題、シカによる食害、オーバーユース、気候変動の及ぼす影響等の課題について、モニタリング結果や科学委員会の検討結果等を踏まえ、計画的かつ適切な事業の実施に努めてきているが、世界遺産としての価値を維持するためには更に取組を推進する必要があるため、必要に応じて管理計画等を見直しつつ適切かつ効率的な事業の推進に努める。</li> <li>・遺産地域の保全管理を行う各地域の関係機関が相互の情報共有を行い、世界遺産地域全体の保全管理のレベル向上に努めるとともに、各地域のレベル向上を通じて効率的な事業執行ができるよう努めた。事業執行にあたっては、引き続き、情報共有等を通じた効率的な執行に努める。</li> <li>・候補地である奄美・琉球については、世界遺産の新規登録に向けて必要な価値の整理や保全措置など、既登録地の保全管理の情報も共有しつつ登録実現に向けた取組を効率的に推進するよう努めるとともに、関係機関や専門家等と連携・協力を図りながら地域の現状にあった適切な対応を行う必要がある。</li> <li>・なお、平成25年度からは小笠原諸島の希少な動植物種の把握調査や外来種対策の検討を重点的に実施してきた「世界遺産委員会の勧告を踏まえた小笠原諸島保全管理対策」を本予算に組替え計上し、同対策による成果を踏まえ、希少種の保全管理や外来種対策の検討、関係機関等との連携・役割分担による管理体制の強化など、一体的な事業の実施にも努める。</li> </ul>					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	引き続き効率的な執行に努めること。					
状況映反るけおに求要算概 / 点善改たえま踏を見所						
廃止	事業の統合を行い、「日本の国立公園と世界遺産を活かした地域活性化推進費」として新しい日本のための優先課題推進枠で要望を行う。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	170	平成23年	162	平成24年	171

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかにつ  
て補足する)  
(単位:百万  
円)



A.(一財)自然環境研究センター			G.(株)地域環境計画		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	研究主幹、研究員A 42人日	1.8	人件費	科学委員会の準備及び運営	1.3
旅費	世界遺産委員会(サントペテルブルク)参加旅費	0.47	諸謝金	委員謝金	0.14
印刷製本費	報告書 10部	0.03	旅費	科学委員会準備、運営	0.6
一般管理費		0.3	会議費	開催に伴う会議室借料、お茶代	0.1
消費税及び地方消費税		0.1	印刷製本費	報告書作成	0.22
			一般管理費		0.4
			消費税及び地方消費税		0.14
計		2.7	計		2.9
B.(株)JTBコミュニケーションズ			I.(株)プレック研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	通訳、翻訳、警備等	18.94			
旅費	国際航空運賃、宿泊費、国内移動費等	6.76			
借料及び損料	会場借料、会場設営、車両借上等	17.7			
会議費	レセプション費用等	5.3			
一般管理費	管理費	5.3			
その他	広報関連資料等、事務局連絡費等、報告書作成費等	7.1			
消費税及び地方消費税		2.6			
計		63.7			
備考	うち、環境省負担分8.7百万円		計		10.4
D.(公財)知床財団			K.アジア航測(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	科学委員会運営 延べ150人日	4.9	人件費	計画策定準備、情報収集、絶滅危惧種抽出、分布計画立案及び調査等 延べ188人	5.6
諸謝金	科学委員会等 延べ48人	0.7	諸謝金	ヒアリング	1
旅費	科学委員会、打合せ	3.7	旅費	情報収集・現地調査、打ち合わせ	0.79
借料及び損料	会議室借料 延べ4回、船舶借料	0.3	借料及び損料	レンタカー 20回	0.13
印刷製本費	会議資料、報告書、ニュースレター	0.2	印刷製本費	報告書 19部	0.1
一般管理費		1.2	一般管理費		1.13
消費税及び地方消費税		0.6	消費税及び地方消費税		0.43
			受注者負担分		▲0.08
計		11.6	計		9.1
E.NPO法人北の海の動物センター			M.(一財)自然環境研究センター		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	専門家会議等	0.2	人件費	シンポジウム開催、暫定リスト案作成	3.77
諸謝金	専門家会議等 延べ40人	0.7	諸謝金	シンポジウム開催	0.5
旅費	専門家会議、打合せ	0.9	旅費	シンポジウム開催	1.64
借料及び損料	専門家会議等に係る会議室借料、お茶代、レンタカー、燃料費等	0.1	会議費	シンポジウム開催	0.11
印刷製本費	会議資料、報告書	0.1	印刷製本費	シンポジウムポスター等	0.5
一般管理費		0.3	一般管理費		0.9
消費税及び地方消費税		0.1	その他	資料整理、IUCN専門家レポート作成料等	0.73
			消費税及び地方消費税		0.41
計		2.4	計		8.56

費目・使途  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。



支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)自然環境研究センター	第36回世界遺産委員会の審議参画に伴う対処方針作成支援、会期中の情報収集・整理・分析等	2.7	1	99%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)JTBコミュニケーションズ	世界遺産条約40周年記念事業の開催に係る企画運営	63.7	企画競争	-

※うち、環境省負担分8.7百万円

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	専門家A	会合成果文書作成等	0.16	少額随契	-
2	専門家B	会合成果文書作成等	0.13	少額随契	-
3	専門家C	会合成果文書作成等	0.12	少額随契	-
4	専門家D	会合成果文書作成等	0.06	少額随契	-
5	専門家E	会合成果文書作成等	0.03	少額随契	-

※うち、環境省負担分0.1百万円

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)知床財団	知床世界自然遺産地域科学委員会の運営	11.6	1	91%
2	NPO法人EnVision環境保全事務所	知床データセンター(HP)のデータシステム整備	3.2	1	90%
3	知床山考舎	知床世界自然遺産地域における登山道管理	1.3	2	59%

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NPO法人北の海の動物センター	日露隣接地域における生態系保全調査	2.4	参加者確認型公募	96%

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NPO法人EnVision環境保全事務所	知床世界自然遺産地域における情報提供及び資料収集	0.99	少額随契	-
2	(株)山本電子工業	知床半島ウトロ沿岸域における海洋観測ブイを用いた海洋観測等	0.99	少額随契	-
3	(株)山本電子工業	知床半島羅臼沿岸域における海洋観測ブイを用いた海洋観測等	0.98	少額随契	-
4	知床山考舎	知床世界自然遺産地域における硫黄山の登山道等管理	0.7	少額随契	-
5	(有)ククマシステムデザイン	羅臼湖における植生モニタリング手法の検討調査	0.3	少額随契	-
6	(公財)知床財団	知床世界自然遺産地域ヒグマ個体数推定のための調査	0.92	少額随契	-
7	(公財)知床財団	知床世界自然遺産地域ヒグマ個体数推定のための解析	0.85	少額随契	-
8	(公財)知床財団	知床世界自然遺産地域における環境教育に係る業務	0.97	少額随契	-
9	安田商事(株)	野生生物撮影カメラ(センサーカメラ)の購入	0.99	少額随契	-

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)地域環境計画	白神山地世界遺産地域科学委員会の運営	2.9	1	95%
2	(財)日本森林林業振興会	白神山地自然環境保全地域の自然環境調査等	2.5	2	81%
3	(株)エイト日本技術開発	白神山地世界遺産地域におけるモニタリング成果の一元化整備	1.9	3	67%

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	白神マタギ舎	白神山地自然環境保全地域における巡視(奥地地域)	0.9	少額随契	-
2	(株)西衡器製作所	西目屋気象観測用日射計発信器の整備	0.8	少額随契	-
3	(株)西衡器製作所	白神山地気象観測施設の修繕	0.6	少額随契	-
4	白神マタギ舎	白神山地におけるモニタリング試料の分類集計調査	0.5	少額随契	-
5	アジア航測(株)	白神山地世界遺産地域における動物相調査の検討	0.5	少額随契	-
6	不二印刷工業(株)	白神山地世界自然遺産普及啓発用パンフレットの印刷	0.5	少額随契	-

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
--	-----	------	--------------	------	-----

1	(株)プレック研究所	小笠原諸島世界自然遺産地域における順応的管理の検討	10.4	1	95%
---	------------	---------------------------	------	---	-----

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三州技術コンサルタンツ(株)	屋久島世界遺産地域における避難小屋トイレ周辺の水質調査	0.7	5	58%

K.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アジア航測(株)	屋久島における絶命危惧種保護管理方策の検討	9.1	参加者確認型公募	-

L.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)千代田ラフト	屋久島マナービデオの改訂	0.5	少額随契	-

M.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)自然環境研究センター	奄美・琉球の世界遺産暫定一覧表の記載に必要な文書の作成等	8.56	1	95%

N.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)琉球人材派遣センター	奄美・琉球の世界自然遺産推薦に係る各種資料の整理・作成の補助	0.46	1	46%

O.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人鹿児島大学	奄美・琉球に係る学識者のネットワーク構築及び登録に向けた推薦書の案の作成	6	企画競争	-

P.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	いであ(株)沖縄支社	GISを用いた各種資料の整理・作成	2.2	不随契	-

Q.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)沖縄文化環境研究所	西表国立公園指定40年に係る公園史の検証	0.98	少額随契	-
2	奄美自然学校	屋久島マナービデオの改訂	0.95	少額随契	-